

令和7年12月24日

丹波市議会議長 谷水 雄一様

総務文教常任委員会  
委員長 広田まゆみ

委員会行政視察報告書

本委員会において実施した行政視察について、視察結果を別紙のとおり、丹波市議会基本条例第19条第2項の規定により報告します。

## 1 観察日程

令和7年10月9日（木）、10日（金）

## 2 観察先及び観察内容

（1）三重県名張市

（2）愛知県北名古屋市

「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について」

## 3 観察者

委員長 広田まゆみ

副委員長 東坂 篤雄

委員 太田 一誠、大垣 利明、奥村 正行、西本 嘉宏、吉積 育、  
家田 優樹

## 4 同行者

教育部長 山本 浩史

## 5 随行者

議会事務局 副課長兼総務広報係長 吉岡 靖志

## 6 観察の概要

### （1）三重県名張市

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動について

#### ア 概要

名張市は三重県の西部、伊賀盆地の西南部に位置し、東西 10.6km、南北 13.1km、面積 129.77 km<sup>2</sup>。北東部は伊賀市、津市に、他の2方は奈良県に接している。大阪へは約 60 分、名古屋へは約 90 分の通勤圏の立地にあり、ベッドタウンとして発展してきた。人口は一時 10 万人余りまで達したが、その後減少傾向が続いている。現在は 7.4 万人となっている。

議員定数は 18 人、現員数は 17 人。常任委員会は、総務企画・教育民生・産業建設の 3 委員会で定数はそれぞれ 6 人。

#### イ 取組概要

令和2年に前教育長の主導のもと各学校長が地域や教職員に対してコミュニティ・スクール（C S（以下、「C S」という。））の仕組みを丁寧に説明す

る取組から実践を開始した。現在は、「学校運営」「学校支援」「地域貢献」を3つの柱として取組を展開している。

具体的には、学校運営では、学校運営協議会で「目指す子どもの姿」を共有し、教育課程の編成・事業改善・学校評価等を行い、学校運営に学校・保護者・地域が意見を反映させている。学校支援では、学習支援、部活動支援、環境美化、安全の確保等に取り組んでいる。また、地域貢献では、名張市それぞれの地域が作成している「地域ビジョン」を共有し、地域づくり活動への参画や担い手づくりに向けた活動等を実施している。

#### ウ 取組の特徴

校長、教職員、地域住民が熟議（対話）を行うことで子どもの主体性を引き出す効果を生み出し、「子どもが参加する」から「子どもが参画する」に意識が変化している。さらには保護者を巻き込みCSを進化させている。特に、学校の空き教室を活用したボランティア室を設置し、ボランティアが主体的に活動できる環境づくりを行っていることが特徴的である。具体的には、小学校の学校運営協議会会长が中学校の協議会にも加わるなど、小中学校連携を進めている。組織体制としては、教育委員会に教育総務室が設置され、室長がコミュニティ・スクール担当参事を兼務し、重要な役割を果たしている。そして、教育総務室は他部門と連携しながらボランティア支援や生涯学習推進と一体的にCSを運営している。また、地域との連携における市の支援としては、地域と教育が同じ方向を目指すために目的意識を共有する場としてボランティア支援センターを設置し、登録・研修・相談などを一元的に管理している他、市民センターを訪問して地域住民と直接懇談する機会を設けていること等が挙げられる。

#### エ 所感

子どもの参画を中心に捉え、学校・家庭・地域が相互に支えあう仕組みを構築している。校長や教育長が地域課題を共有し、ビジョンを語ることで地域の主体的な参画が促進されている。学校が情報を聞き、悩みを共有することで地域が課題解決の主体となる循環が生まれている。教育委員会が管理するのではなく、地域や推進員が主体的に関係を築いている点も印象的である。これらの取組は単なる学校支援にとどまらず「地域全体で子どもを育てる仕組み」として機能している。また、ボランティア室の設置など、ボランティアが主体的に活動できる環境づくりを行っている点も参考になる。丹波市においても名張市のように子ども・地域・教職員が対等にかかわる体制づくりは参考になった。

## （2）愛知県北名古屋市

### コミュニティ・スクールと地域学校協働活動について

#### ア 概要

北名古屋市は愛知県の北西部にあり、南は名古屋市に接する。東西約 6km、南北約 4 km、面積は 18.37 km<sup>2</sup> と比較的小規模である。ほぼ全域が名古屋市の都心部から 10km 圏内に位置している。平成 18 年に師勝町と西春町が合併し、市政施行 20 年となる。人口は 8.6 万人を擁し、増加傾向にある。

議員は定数 21 人に対し、現在 20 人。常任委員会は、総務・福祉教育・建設・予算決算の 4 つ。前 3 者は定員 7 名、予算決算は 21 名。このほか鉄道連続立体交差事業等検討特別委員会（定員 21 人）、議会運営委員会（定員 10 人）の委員会がある。議会事務局は 6 人態勢である。

#### イ 取組概要

平成 24 年より、地域学校協働本部と学校運営協議会が一体として運営し、地域学校協働活動推進員を任命している。課題は地域で育てる意識を高める取組や人材発掘である。そこで「学校運営協議会」「地域学校協働本部」「学校関係者評価委員会」を一体化してすすめることとした。

C S 導入は教育長のトップダウンによって進められたが、各校の導入速度には差があり、校長・教頭の意欲、地域委員の意欲が成果を左右した。

#### ウ 取組の特徴

C S 活動を支援するために、北名古屋市では校長経験者を C S ディレクターとして任命している。豊富な経験と意義を理解している C S ディレクターが、市内小中学校の活動活性化に寄与している。また、P T A 役員を退いた後も推進員として残り活動を継続する等、活動の継続と若い世代の新規参加につながっている。さらに、地域から学校へ提案できる仕組みが整備されている。

紹介のあった師勝北小学校では、4 部会を設置して運営されている。1 学習支援部（苗づくり・調理・昔の道具・防災マップ作り・田植え・稻刈り・メダカの授業・裁縫教室・邦楽教室など）2 地域連携部（夜の学校で遊ぼう・避難所体験・ふれあい餅つき大会・P T A挨拶運動・お年寄りお宅訪問など）3 環境安全支援部（図書整備・ペンキ塗り・クリーンボランティア・中学生が母校の小学校挨拶運動・資源回収など）4 研修・広報部（他校への読み聞かせなど）の取組がされている。

## エ 所感

地域学校協働活動は、単なる学校の支援組織ではなく学校経営の一部として機能させることが重要である。北名古屋市では校長・教頭・地域が信頼関係を築き、役割を明確にすることで、活動の質と継続性が向上していた。

また、校長のリーダーシップ、元校長や自治会長など地域人材を積極的に活用する姿勢、学校内に地域の居場所を作るなど、丹波市にも参考になる取組であると感じる。

## 7 総括

今回視察をした両市に共通して言えたことは、C S活動の推進と活性化・維持には校長の強い意志・情熱が極めて重要であるということである。

そして、持続可能な「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」のためには、学校運営協議会委員の改選においてもP T A役員が我が子の卒業後も委員として残り、活動を支えようと思ってもらう等、保護者・地域の理解を得ることの重要性を痛感した。

また、名張市のように地域学校協働推進員や他のボランティアの活動活性化に、学校の空き室を活用したボランティア室の設置は一つの方法として有効であると感じた。

今回の行政視察では人口減少が進み、児童数の減少・学校統廃合の課題がある中、地域コミュニティを守る意識を高めることが重要だと感じた。また、子どもからお年寄りまでがともに住み続けられる丹波市を考える機会としても、「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」は大変重要な取組であると再認識出来た。